

半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

エステー化学株式会社

(269035)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	7
5 . 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 . 主要な設備の状況	8
2 . 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 . 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2 . 株価の推移	12
3 . 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 . 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	39
2 . 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月15日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	エステー化学株式会社
【英訳名】	S.T.CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合1丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 土橋 光男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合2丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 土橋 光男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	20,452,220	20,978,217	22,204,621	36,921,405	38,065,519
経常利益(千円)	936,803	2,497,138	2,369,116	1,258,180	3,055,554
中間(当期)純利益(千円)	361,949	1,178,476	1,311,494	508,981	1,431,362
純資産額(千円)	25,939,126	26,697,540	27,085,100	25,605,830	26,048,260
総資産額(千円)	34,721,743	35,727,837	37,969,755	32,920,541	34,732,332
1株当たり純資産額(円)	832.09	870.06	918.69	833.01	874.85
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	11.58	38.38	44.23	16.37	46.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	44.05	-	46.50
自己資本比率(%)	74.7	74.7	71.3	77.8	75.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	285,224	2,490,552	1,855,499	1,521,767	5,188,747
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	166,129	1,276,796	1,518,856	38,490	265,439
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	250,798	277,125	550,074	602,689	1,196,097
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,936,103	8,667,347	9,218,964	5,185,046	9,430,767
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	775 [196]	736 [169]	712 [90]	750 [181]	685 [156]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第55期中は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第55期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、第56期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	19,869,895	20,368,443	21,332,898	35,617,199	36,748,068
経常利益(千円)	814,024	2,259,564	2,045,837	943,799	2,566,942
中間(当期)純利益(千円)	319,417	1,053,187	1,159,489	358,779	1,156,963
資本金(千円)	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500
発行済株式総数(株)	31,604,851	31,101,851	30,346,851	31,604,851	30,346,851
純資産額(千円)	25,662,952	26,195,460	26,298,887	25,183,216	25,420,792
総資産額(千円)	33,320,070	34,209,059	36,251,300	31,229,125	33,058,375
1株当たり純資産額(円)	823.23	853.70	892.02	819.26	853.77
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.22	34.30	39.11	11.54	37.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	38.94	-	37.49
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.00	4.00	7.00	8.00	10.00
自己資本比率(%)	77.0	76.6	72.5	80.6	76.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	482 [178]	472 [167]	413 [75]	473 [173]	425 [137]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第56期の1株当たり配当額10円には、特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第55期中は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第55期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、第56期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸 借等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
(連結子会社) エステーオート(株) (注2)	東京都新宿 区	30,000	家庭環境関連 事業	100.0	2	3	50,000	当社自動車用品 等の販売	事務所の賃 貸
エステー・マイ コール(株) (注3)	東京都新宿 区	50,000	防虫・衛生関 連事業	100.0	3	1	100,000	当社カイロの販 売企画・支援	事務所の賃 貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成15年4月1日付でエステートレーディング(株)（当社の連結子会社）より会社分割したものであります。

3. 当社でカイロ等の温熱用具を販売開始したことに伴い、平成15年7月1日付で新規設立しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
防虫・衛生関連事業	347 [41]
家庭環境関連事業	186 [39]
全社(共通)	179 [10]
合計	712 [90]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の中間決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	413 [75]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、「筋肉質でお客様第一」のスローガンのもと、新製品の発売品種数を絞り込むと同時に、マーケティング面でもエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）を最重要カテゴリーと位置付け、経営資源を集中的に投入し、市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。一方、コスト競争力の強化については、5年前からスタートした品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続するとともに、全社を挙げて、コスト・リダクションの課題に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ12億26百万円増加し、222億4百万円（前年同期比5.8%増）となりました。本年7月よりマイコール社との販売提携に基づき、サーモケア（カイロ）の売上高が加わることになりましたが、これを除く売上高では、213億27百万円（同1.7%増）となりました。主力のエアケア（芳香消臭剤）部門が計画を下回り（同2.4%増）ましたが、近年の新製品が好調に推移したホームケア（その他）部門をはじめ、ハンドケア（手袋）部門及び湿気ケア（除湿剤）部門とも計画を上回り堅調に推移した結果、販売価格の引下げ及び一年物への移行進行により、市場縮小影響を受けた衣類ケア（防虫剤）部門の売上減少（但し、期初計画比では好転）をカバーいたしました。また、新たに加わりましたサーモケア（カイロ）も期初計画を大きく上回り、順調なスタートを切りました。

営業利益は26億24百万円（同10.0%減）、経常利益は23億69百万円（同5.1%減）となりました。売上原価面では、引き続き製造原価の引下げ努力を継続しておりますが、衣類ケア（防虫剤）部門中心に価格の低落傾向が続いており、加えて相対的に粗利率の低い仕入商品の比率上昇もあり、全体として粗利率の低下を余儀なくされました。管理・販売費用面でも、肌理細かな経費圧縮に努めておりますが、販売促進費用の増加等により減益となりました。

中間純利益は13億11百万円（同11.3%増）となりました。株価上昇により、ここ数年毎期発生していましたが有価証券の減損処理に係わる評価損がほとんどなく、増益となりました。

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫・衛生関連事業の売上高は、84億63百万円（同5.7%増）、営業利益は14億77百万円（同3.2%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、60億96百万円（同8.7%減）となりました。当部門につきましては、競合他社との価格競争及び一年物への移行進行により、市場規模の縮小を招いたこと、更に本年より販売価格を実勢売価に合わせる為、価格の改定を実施したこと、等により売上の減少となりました。他方、利益面での影響を最小限にとどめるべく、原価低減及び管理・販売費用の削減に努めた結果、期初計画を達成いたしました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、14億89百万円（同12.4%増）となりました。家庭用手袋では、消費者の需要の変化に合わせた新製品が伸び、また業務用手袋も順調に販路拡大が進み、増収・増益となりました。

また、サーモケア（カイロ）の売上高は、8億76百万円となりました。使い捨てカイロは、本年7月よりマイコール株式会社の国内総代理店としてスタートしたもので、当社グループの全国販売網をベースに、今期以降の販路拡大を企図するものです。

< 家庭環境関連事業 >

家庭環境関連事業の売上高は、137億41百万円（同5.9%増）、営業利益は11億47百万円（同22.7%減）となりました。

エアケア（芳香消臭剤）部門の売上高は、97億4百万円（同2.4%増）となりました。当部門は、今春発売の「マイナスイオンプラグ」を含む「消臭プラグ」ブランドや備長炭を使った脱臭剤「脱臭炭」が伸長しましたが、既存品が競合他社との競争激化により、売上・利益とも計画を下回りました。

湿気ケア（除湿剤）部門の売上高は20億19百万円（同9.2%増）となりました。当部門につきましては、冷夏長雨により除湿剤市場が大きく伸長し、使い捨てタンクタイプ「ドライペットスキット」を中心に売上伸長に寄与しましたが、価格の競争は厳しく利益面は若干の減益となりました。

ホームケア（その他）部門の売上高は20億17百万円（同22.2%増）となりました。当部門につきましては、昨秋発売のスポンジたわし「激ピカ」が好調の他、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が市場の拡大とマーケットシェアの上昇で順調に売上を伸ばしました。また今春発売の米用防虫剤「米唐番」が新市場を

開拓し、大幅に売上伸長し部門の粗利も改善いたしました。また、広告宣伝費の初期投資負担もあり減益となりました。

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、18億55百万円（前年同期比6億35百万円減）となりました。その主なものは、税金等調整前中間純利益が、前年同期比1億45百万円増加し、23億57百万円となりましたが、前連結会計年度の収益回復を受けて、法人税等支払額が10億円と前年同期比8億64百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億18百万円（同27億95百万円減）となりました。その主なものは、マイコール社との販売提携に関する新規事業立ち上げに伴う支出によるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、5億50百万円（同2億72百万円減）となりました。株主への利益還元策として、配当を1億78百万円、自己株式の買入れを2億46百万円実施したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に比べ2億11百万円減少し、92億18百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
防虫・衛生関連事業	5,909,262	79.8
家庭環境関連事業	6,499,059	88.5
合計	12,408,322	84.1

(注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。

2. 当社は生産の一部を外注しております。

3. セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
防虫・衛生関連事業	1,484,471	489.5
家庭環境関連事業	1,007,577	123.4
合計	2,492,048	222.6

(注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	254,628	93.2
家庭環境関連事業	3,262,707	124.7
合計	3,517,335	121.8

- (注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	8,463,322	105.7
家庭環境関連事業	13,741,298	105.9
合計	22,204,621	105.8

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)パルタック	3,867,109	18.4	4,903,767	22.1

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間に実施した主なものは次のとおりであります。

平成15年4月、連結子会社である「エステートレーディング株式会社」の自動車用品販売部門を分割し、当社100%出資の新会社「エステオート株式会社」にその事業を承継いたしました。その目的は、事業の「選択と集中」を推し進めることで、より専門分野に特化した子会社を機動的に構成し、各分野におけるリーディングカンパニーを目指すと共に、グループ全体の企業価値やブランド価値の増大を図っていくことにあります。

平成15年7月、4月に締結したマイコール株式会社及びマイコール・プロダクツ株式会社との間の販売業務提携に伴い、カイロ等の温熱用具製品の企画、販売に関する当社100%出資の新会社「エステ・マイコール株式会社」を設立いたしました。なお、今後既存の販売体制でのシナジー効果を上げていく方向であります。

平成15年7月、品質チェック体制の強化を目的に、製造部門内に品質保証グループを新設いたしました。平成15年8月、お客様志向の更なる推進を目的に、R&D部門をマーケティング部門と研究開発部門に分離いたしました。マーケティング部門には統合的なマーケティングを目指す為に、マーケティンググループ、宣伝・デザイングループ、広報グループを所属させるとともに、経営企画・財務グループから広報業務を分離し、マーケティング部門広報グループを新設いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の大部分は当社によるものであり、当社グループの活動テーマである「暮らし、さわやか」を実現できる新製品の開発及び、そのための基礎研究の充実に努めております。近年市場が益々グローバル化傾向にあり、日々変化する消費者志向に対応するため、商品開発のスピードアップ 国内・海外企業とのアライアンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、常にお客様の視点に立ち、「聞いてわかる、見てわかる、使ってわかる」を基本コンセプトとした市場創造型の商品開発を目指しております。

当中間連結会計期間における各事業部門別の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

衣類ケア（防虫剤）部門では、防虫剤のロングセラー商品「ムシューダ」シリーズのデザインをリニューアルいたしました。

ハンドケア（手袋）部門では、「明るく楽しくハウスキーピング」をキーワードに新製品開発を行いました。新製品では、手肌にやさしくうるおいを与える保湿性の高いスクワラン成分を内側に配合し、着脱がスムーズなドライタッチ加工をしたワンランク上の薄手ビニール手袋「ファミリー スクワラン手袋」を開発、発売いたしました。

<家庭環境関連事業>

エアケア（芳香消臭剤）部門では、新たなマーケットを創造しつつあるプラグ式芳香消臭剤分野において「マイナスイオンプラグ」を開発し、発売いたしました。プラグ本体から発生するマイナスイオンと、香料に配合されたエアミネラル成分が、室内を「癒し空間」にいたします。併せて「消臭プラグ」に“無香タイプ”を追加いたしました。また、“強力&長持ち”でお客様から支持されております「消臭力」シリーズに、使用空間をすっきりと演出する新たな香りを追加いたしました。かわいいフォルムの部屋用にはミントソープの香り、スタイリッシュなトイレ用と“ズバットショット”で瞬間消臭のスプレータイプにはマスカットの香りを追加いたしました。柑橘類のみずみずしい香りでお客様から支持されております「マイシャルダン」は、天然しぼりのフルーツ畑の香り、フレッシュ感あふれるデザインに一新し、新たにカシスオレンジの香りを追加いたしました。部屋用エアゾールタイプ芳香消臭剤のロングセラー商品「エアシャルダン」は、懐かしい香りとデザインのリニューアルに加え、新開発の広角ノズルで室内の気になるニオイを瞬時に消臭、やさしい香りで室内を快適にいたします。今春発売し、上質な香りと3Dパノラマ効果のデザインがお客様に支持されております「シャルダンリキッド」には、アクアリウムをイメージしたデザインのアクアソープの香りを追加いたしました。更に、ヨーロッパNo1芳香剤ブランド「アンピピュア」の製造メーカーサラ・リー社との共同開発品、液体オンタンク洗浄剤「アンピピュア フレッシュ」に、ヨーロッパの贅沢な香り、パステルカラーのアクアフローラルの香りとピンクフローラルの香りを追加いたしました。

脱臭剤市場では、No1ブランドの「脱臭炭」に「チルド室用」を追加いたしました。備長炭と孟宗竹パウダーで脱臭・抗菌し、肉や魚の鮮度を保持いたします。併せて冷蔵庫用、冷凍室用、野菜室用にも抗菌効果で食品の鮮度を保持する孟宗竹パウダーを増強いたしました。

湿気ケア（除湿剤）部門では、今春発売の省ごみタイプの詰め替え式除湿剤「ドライペット コンパクト」のデザインをリニューアルいたしました。

ホームケア（その他）部門では、年々、普及率の高まっている自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」並びに乾燥仕上げ剤「フィニッシュ リンス」を増量し、再投入いたしました。また、ジッパーズシリーズに、いつでも、どこでも、楽しく使える保存容器「ジッパーズ セサミストリートBOX」を開発いたしました。3種類の楽しいデザインで、食材の保管ができ、電子レンジで温めることも出来ます。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、206,801千円となっております。その主なものは人件費であり、140,522千円（防虫・衛生関連事業51,875千円、家庭環境関連事業88,647千円）となっております。

（注） 研究開発費及びその内訳には消費税等を含んでおりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末において計画中であった家庭環境関連事業における芳香消臭剤製造設備増設については、生産体制の見直しにより、延期となりました。

(2) 新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 平成15年6月13日開催の第56期定時株主総会において定款の変更を行い、「会社が発行する株式の総数」は96,817,000株となりました。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,346,851	30,346,851	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,346,851	30,346,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	225	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	225,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	636	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 636 資本組入額 318	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

平成15年6月13日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	155	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	867	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 867 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	30,346,851	-	7,065,500	-	7,067,815

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シャルダン	東京都新宿区下落合1丁目3番2号	4,707	15.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,689	5.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,604	5.29
鈴木 誠一	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	1,477	4.87
鈴木 明雄	東京都杉並区下井草5丁目19番3号	1,115	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,079	3.56
みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	2.91
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	864	2.85
藤井 弘	埼玉県本庄市見福2丁目15番16号	760	2.51
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	681	2.24
計	-	14,861	48.97

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、1,604千株であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、1,079千株であります。
3. みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 864,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,775,000	28,775	同上
単元未満株式	普通株式 707,851	-	同上
発行済株式総数	30,346,851	-	-
総株主の議決権	-	28,775	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	864,000	-	864,000	2.85
計	-	864,000	-	864,000	2.85

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	945	901	882	858	849	844
最低(円)	820	844	835	799	760	801

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営戦略・ 新分野担当	取締役	常務執行役員 製造部門・国 際ビジネスグ ループ・新分 野担当	岩井 晃	平成15年 8月 1日
取締役	執行役員 研究開発部門 担当兼消耗家 雑部門担当	取締役	執行役員 業務改革担当 兼営業本部副 本部長	長沢壽治	平成15年 8月 1日

(注) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼務4名(うち、最高業務執行役員1名、常務執行役員1名)及び営業本部副本部長影浦憲章、東京支店長石川通愷、大阪支店長城ノ戸真一、国際ビジネス担当兼経営企画・財務グループマネージャー小林寛三、エステートレーディング(株)代表取締役兼エステート(株)代表取締役佐藤毅の計9名で構成されております。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）及び当中間会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	8,667,993		9,219,610		9,431,398	
2 受取手形及び売掛金		6,787,937		6,586,574		4,520,439	
3 有価証券		3,383,351		2,991,876		3,863,248	
4 たな卸資産		3,508,483		3,875,169		3,661,242	
5 繰延税金資産		410,064		440,417		355,062	
6 その他		396,893		364,189		242,070	
貸倒引当金		48,328		52,640		37,464	
流動資産合計		23,106,395	64.7	23,425,198	61.7	22,035,997	63.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,102,951		2,983,737		3,053,375	
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,732,023		1,489,071		1,666,407	
(3) 工具器具及び備品	2	405,564		383,376		427,309	
(4) 土地	2	3,519,463		3,508,978		3,506,716	
(5) 建設仮勘定		6,405	8,766,407	9,941	8,375,104	29,822	8,683,631
2 無形固定資産							
その他		169,077	169,077	228,908	228,908	213,905	213,905
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,818,414		3,469,042		2,785,323	
(2) 長期貸付金		216,869		168,732		194,105	
(3) 繰延税金資産		310,097		347,668		449,265	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		74,859		71,294		71,294	
(5) その他		338,926		1,949,561		378,270	
貸倒引当金		73,211	3,685,956	65,756	5,940,542	79,461	3,798,797
固定資産合計		12,621,442	35.3	14,544,556	38.3	12,696,334	36.5
資産合計		35,727,837	100.0	37,969,755	100.0	34,732,332	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,057,214		5,116,322		3,141,601		
2	2	139,146		72,538		133,716		
3		2,108,433		1,986,864		1,825,421		
4		458,149		588,451		482,301		
5		1,055,408		1,108,907		1,001,772		
6		174,891		129,190		173,651		
7		174,700		158,200		128,400		
8		28,158		35,983		40,903		
		7,196,102	20.1	9,196,458	24.2	6,927,767	19.9	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	163,093		34,590		101,047		
2		1,103,586		1,033,813		1,061,220		
3		81,791		95,058		88,175		
		1,348,472	3.8	1,163,461	3.1	1,250,443	3.6	
		8,544,574	23.9	10,359,920	27.3	8,178,210	23.5	
(少数株主持分)								
		485,723	1.4	524,734	1.4	505,861	1.5	
(資本の部)								
		7,065,500	19.8	7,065,500	18.6	7,065,500	20.3	
		7,067,815	19.8	7,067,815	18.6	7,067,815	20.4	
		13,131,074	36.7	13,809,295	36.4	12,693,779	36.6	
		103,376	0.3	106,941	0.3	106,941	0.3	
		94,105	0.2	232,011	0.6	83,758	0.2	
		289,841	0.8	306,251	0.8	313,563	0.9	
		267,735	0.7	676,328	1.8	442,087	1.3	
		26,697,540	74.7	27,085,100	71.3	26,048,260	75.0	
		35,727,837	100.0	37,969,755	100.0	34,732,332	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,978,217	100.0	22,204,621	100.0	38,065,519	100.0
売上原価		10,677,203	50.9	11,685,168	52.6	19,707,179	51.8
売上総利益		10,301,013	49.1	10,519,453	47.4	18,358,340	48.2
返品調整引当金戻入差 額		53,300	0.3	29,800	0.2	7,000	0.0
差引売上総利益		10,247,713	48.8	10,489,653	47.2	18,351,340	48.2
販売費及び一般管理費	1	7,330,833	34.9	7,864,689	35.4	14,553,329	38.2
営業利益		2,916,880	13.9	2,624,963	11.8	3,798,010	10.0
営業外収益							
1 受取利息		21,211		13,205		35,411	
2 受取配当金		8,528		8,150		20,568	
3 仕入割引		107,007		98,776		197,699	
4 有価証券売却益		-		3,481		9,772	
5 持分法による投資利益		2,231		-		9,601	
6 その他		93,969	232,947	73,894	197,509	141,713	414,766
営業外費用							
1 支払利息		6,639		2,240		10,582	
2 売上割引		497,817		379,357		881,278	
3 有価証券売却損		43		-		-	
4 持分法による投資損失		-		503		-	
5 その他		148,188	652,689	71,254	453,356	265,361	1,157,222
経常利益		2,497,138	11.9	2,369,116	10.7	3,055,554	8.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-		292		464	
2 貸倒引当金戻入額		-	-	-	292	2,427	2,891

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	6,858			1,952			27,241		
2 投資有価証券売却損		1,482			-			1,482		
3 投資有価証券評価損		106,825			786			239,027		
4 早期退職特別加算金		153,789			-			154,180		
5 生産拠点統合費用		15,452			-			17,372		
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-	284,409	1.4	8,783	11,521	0.1	-	439,305	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			2,212,729	10.5		2,357,887	10.6		2,619,141	6.9
法人税、住民税及び事業税		1,059,147			1,107,314			1,247,508		
法人税等調整額		25,762	1,033,384	4.9	82,420	1,024,893	4.6	98,139	1,149,368	3.0
少数株主利益(控除)			867	0.0		21,500	0.1		38,409	0.1
中間(当期)純利益			1,178,476	5.6		1,311,494	5.9		1,431,362	3.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,067,815		7,067,815		7,067,815
資本剰余金中間期末(期末)残高			7,067,815		7,067,815		7,067,815
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,399,686		12,693,779		12,399,686
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,178,476	1,178,476	1,311,494	1,311,494	1,431,362	1,431,362
利益剰余金減少高							
1 配当金		122,955		178,536		245,694	
2 取締役賞与		527		16,572		527	
3 自己株式処分差損		-		868		2,535	
4 自己株式消却額		323,606	447,089	-	195,977	888,512	1,137,270
利益剰余金中間期末(期末)残高			13,131,074		13,809,295		12,693,779

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,212,729	2,357,887	2,619,141
減価償却費		453,285	426,414	956,251
固定資産除売却損益		6,858	1,659	26,777
有価証券売却損益		43	3,481	9,772
投資有価証券売却・評価損		108,308	786	240,510
貸倒引当金の増加(減少)額		4,862	1,449	9,115
退職給付引当金の減少額		51,932	27,621	93,174
役員退職慰労引当金の増加 (減少)額		161,466	6,883	155,083
返品調整引当金の増加額		53,300	29,800	7,000
受取利息及び受取配当金		29,739	21,356	55,979
支払利息		6,639	2,240	10,582
為替差損益		15,479	8,648	30,797
持分法による投資損益		2,231	503	9,601
売上債権増加(減少)額		1,098,247	2,037,613	1,145,823
たな卸資産増加(減少)額		32,784	207,840	136,512
仕入債務増加額		446,541	1,978,723	570,724
その他		616,103	338,552	383,108
小計		2,603,593	2,838,337	5,521,477
利息及び配当金の受取額		28,864	19,683	55,407
利息の支払額		5,712	2,240	10,087
法人税等の支払額		136,192	1,000,281	378,049
営業活動による キャッシュ・フロー		2,490,552	1,855,499	5,188,747

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金(3ヶ月超)預入 による支出		1,000,000	-	1,000,006
定期預金(3ヶ月超)払戻 による収入		2,000,000	-	2,000,000
有価証券の取得による支出		1,529	50,792	1,012,781
有価証券の売却による収入		1,431,964	1,686,037	2,216,558
有形固定資産の取得による 支出		412,467	253,825	791,866
有形固定資産の売却による 収入		1,216	1,308	1,386
投資有価証券の取得による 支出		764,107	1,208,738	1,130,289
投資有価証券の売却による 収入		30	-	30
その他		21,690	1,692,845	17,591
投資活動による キャッシュ・フロー		1,276,796	1,518,856	265,439
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,684	-	33,269
短期借入金の返済による支 出		78,040	61,736	36,767
長期借入金の返済による支 出		37,746	67,104	164,044
自己株式の取得による支出		33,210	246,975	810,602
自己株式の売却による収入		-	11,866	35,598
配当金の支払額		122,955	178,536	245,694
少数株主への配当金の支払 額		7,857	7,587	7,857
財務活動による キャッシュ・フロー		277,125	550,074	1,196,097
現金及び現金同等物に係る換 算差額		7,921	1,628	12,367
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		3,482,300	211,803	4,245,721
現金及び現金同等物の期首残 高		5,185,046	9,430,767	5,185,046
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		8,667,347	9,218,964	9,430,767

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の3社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち、それぞれ当社の持分に見合う額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の5社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾)</p> <p>上記のうち、エステーオート㈱、エステー・マイコール㈱については、当中間連結会計期間において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の3社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。</p> <p>シャルダン(マレーシア) シャルダン(フィリピン) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。</p> <p>シャルダン(マレーシア) シャルダン(フィリピン) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。</p> <p>シャルダン(マレーシア) シャルダン(フィリピン) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の中間決算日は、平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の中間決算日は、平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の決算日は、平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法(定額法)</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間連結会計期間においては全て振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

(1) 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

(2) その他

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>当社は平成15年4月16日に、マイコール株式会社及びマイコール・プロダクツ株式会社との間で、カイロ等の温熱用具に関する販売業務提携を行うことを決議し、同日付で、3社間での「販売業務提携に関する基本合意書」を締結いたしました。その内容は下記のとおりであります。</p> <p>業務提携の目的</p> <p>(ア) マイコール株式会社の主力製品であるカイロ等の温熱用具の販売シェア拡大。</p> <p>(イ) 当社における冬季商材の強化。</p> <p>(ウ) 3社のブランド力と販売力のシナジー効果によるカイロ等の温熱用具事業の拡大。</p> <p>業務提携の主な内容</p> <p>(ア) 当社は、平成15年7月1日(予定)をもって、国内におけるマイコール株式会社製品の総代理店として独占的に販売を開始する。</p> <p>(イ) 同日付にて、当社は、販売対象製品の企画、販売に関する新会社を100%出資にて設立(予定)、現マイコール・プロダクツ株式会社の社員は新会社に移籍し、対象製品の企画、販売に従事する。</p> <p>(ウ) その他の詳細については、今後協議のうえ決定する。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>提携先の概要</p> <p>(マイコール株式会社の概要)</p> <p>名称 : マイコール株式会社</p> <p>主な事業内容 : カイロ等の温熱用具の製造</p> <p>設立年月 : 昭和24年12月</p> <p>本店所在地 : 栃木県栃木市皆川城内町388</p> <p>代表者 : 代表取締役社長 臼井康雅(うすいやすまさ)</p> <p>資本の額 : 90百万円</p> <p>従業員数 : 102名(平成14年 6月30日現在)</p> <p>(マイコール・プロダクツ株式会社の概要)</p> <p>名称 : マイコール・プロダクツ株式会社</p> <p>主な事業内容 : マイコール株式会社が製造するカイロ等の温熱用具の販売</p> <p>設立年月 : 平成12年 7月</p> <p>本店所在地 : 栃木県栃木市皆川城内町388</p> <p>代表者 : 代表取締役社長 臼井薫(うすいかおる)</p> <p>資本の額 : 30百万円</p> <p>従業員数 : 34名(平成14年 6月30日現在)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																														
1	有形固定資産の減価償却累計額は 11,152,969千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 11,801,178千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 11,421,236千円であります。																														
2	担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>120,056千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,382千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>764千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>326,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,343千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年内返済予定長期借入金31,336千円、長期借入金163,093千円の担保に供しております。 また、上記の他、取引の担保として、預金574千円を供しております。</p>	建物及び構築物	120,056千円	機械装置及び運搬具	63,382千円	工具器具及び備品	764千円	土地	326,140千円	合計	510,343千円	担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>107,872千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,167千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>316,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,283千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年内返済予定長期借入金30,439千円、長期借入金34,590千円の担保に供しております。 また、上記の他、取引の担保として、預金568千円を供しております。</p>	建物及び構築物	107,872千円	機械装置及び運搬具	46,167千円	工具器具及び備品	445千円	土地	316,798千円	合計	471,283千円	担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>110,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,012千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>314,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479,050千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年内返済予定長期借入金30,245千円、長期借入金101,047千円の担保に供しております。 また、上記の他、取引の担保として、預金554千円を供しております。</p>	建物及び構築物	110,663千円	機械装置及び運搬具	53,012千円	工具器具及び備品	590千円	土地	314,783千円	合計	479,050千円
建物及び構築物	120,056千円																																
機械装置及び運搬具	63,382千円																																
工具器具及び備品	764千円																																
土地	326,140千円																																
合計	510,343千円																																
建物及び構築物	107,872千円																																
機械装置及び運搬具	46,167千円																																
工具器具及び備品	445千円																																
土地	316,798千円																																
合計	471,283千円																																
建物及び構築物	110,663千円																																
機械装置及び運搬具	53,012千円																																
工具器具及び備品	590千円																																
土地	314,783千円																																
合計	479,050千円																																
3	保証債務 <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅借入 (年金資金運用基金)</td> <td>400千円</td> </tr> </table>	従業員住宅借入 (年金資金運用基金)	400千円	保証債務 <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅借入 (年金資金運用基金)</td> <td>240千円</td> </tr> </table>	従業員住宅借入 (年金資金運用基金)	240千円	保証債務 <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅借入 (年金資金運用基金)</td> <td>320千円</td> </tr> </table>	従業員住宅借入 (年金資金運用基金)	320千円																								
従業員住宅借入 (年金資金運用基金)	400千円																																
従業員住宅借入 (年金資金運用基金)	240千円																																
従業員住宅借入 (年金資金運用基金)	320千円																																
4	受取手形(輸出手形)割引高は、54,925千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、57,148千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、83,083千円であります。																														

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																										
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>発送保管費</td><td>791,175千円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>1,637,887千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,539,418千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>892,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>94,440千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,550千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,467千円</td></tr> </table>	発送保管費	791,175千円	拡販費	1,637,887千円	広告宣伝費	1,539,418千円	給料	892,965千円	退職給付費用	94,440千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,550千円	貸倒引当金繰入額	5,467千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>発送保管費</td><td>819,672千円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>1,957,678千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,447,367千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>871,551千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132,569千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,050千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27,984千円</td></tr> </table>	発送保管費	819,672千円	拡販費	1,957,678千円	広告宣伝費	1,447,367千円	給料	871,551千円	退職給付費用	132,569千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,050千円	貸倒引当金繰入額	27,984千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>発送保管費</td><td>1,428,294千円</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>3,342,518千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,852,524千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,774,497千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>190,855千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,933千円</td></tr> </table>	発送保管費	1,428,294千円	拡販費	3,342,518千円	広告宣伝費	2,852,524千円	給料	1,774,497千円	退職給付費用	190,855千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,933千円		
発送保管費	791,175千円																																												
拡販費	1,637,887千円																																												
広告宣伝費	1,539,418千円																																												
給料	892,965千円																																												
退職給付費用	94,440千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,550千円																																												
貸倒引当金繰入額	5,467千円																																												
発送保管費	819,672千円																																												
拡販費	1,957,678千円																																												
広告宣伝費	1,447,367千円																																												
給料	871,551千円																																												
退職給付費用	132,569千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,050千円																																												
貸倒引当金繰入額	27,984千円																																												
発送保管費	1,428,294千円																																												
拡販費	3,342,518千円																																												
広告宣伝費	2,852,524千円																																												
給料	1,774,497千円																																												
退職給付費用	190,855千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,933千円																																												
2		固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>292千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	292千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>464千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	464千円																																						
機械装置及び運搬具	292千円																																												
機械装置及び運搬具	464千円																																												
3	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>86千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td>1,156千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>615千円</td></tr> </table>	売却損		機械装置及び運搬具	86千円	除却損		機械装置及び運搬具	5,000千円	工具器具及び備品	1,156千円	その他	615千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>79千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>931千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>896千円</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td>45千円</td></tr> </table>	売却損		機械装置及び運搬具	79千円	除却損		建物及び構築物	931千円	機械装置及び運搬具	896千円	工具器具及び備品	45千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>83千円</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td>76千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,479千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>6,507千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>13,472千円</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td>4,533千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,089千円</td></tr> </table>	売却損		機械装置及び運搬具	83千円	工具器具及び備品	76千円	その他	1,479千円	除却損		建物及び構築物	6,507千円	機械装置及び運搬具	13,472千円	工具器具及び備品	4,533千円	その他	1,089千円
売却損																																													
機械装置及び運搬具	86千円																																												
除却損																																													
機械装置及び運搬具	5,000千円																																												
工具器具及び備品	1,156千円																																												
その他	615千円																																												
売却損																																													
機械装置及び運搬具	79千円																																												
除却損																																													
建物及び構築物	931千円																																												
機械装置及び運搬具	896千円																																												
工具器具及び備品	45千円																																												
売却損																																													
機械装置及び運搬具	83千円																																												
工具器具及び備品	76千円																																												
その他	1,479千円																																												
除却損																																													
建物及び構築物	6,507千円																																												
機械装置及び運搬具	13,472千円																																												
工具器具及び備品	4,533千円																																												
その他	1,089千円																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,667,993千円	現金及び預金勘定 9,219,610千円	現金及び預金勘定 9,431,398千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 646千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 646千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630千円
現金及び現金同等物 8,667,347千円	現金及び現金同等物 9,218,964千円	現金及び現金同等物 9,430,767千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>266,634千円</td> <td>130,920千円</td> <td>397,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>134,581千円</td> <td>32,951千円</td> <td>167,532千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	266,634千円	130,920千円	397,554千円	減価償却累計額相当	134,581千円	32,951千円	167,532千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>229,550千円</td> <td>130,920千円</td> <td>360,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>137,188千円</td> <td>64,243千円</td> <td>201,431千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	229,550千円	130,920千円	360,470千円	減価償却累計額相当	137,188千円	64,243千円	201,431千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>258,408千円</td> <td>133,902千円</td> <td>392,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>150,500千円</td> <td>49,392千円</td> <td>199,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	258,408千円	133,902千円	392,310千円	減価償却累計額相当	150,500千円	49,392千円	199,892千円
工具器具及び備品	その他	合計																																	
取得価額相当	266,634千円	130,920千円	397,554千円																																
減価償却累計額相当	134,581千円	32,951千円	167,532千円																																
工具器具及び備品	その他	合計																																	
取得価額相当	229,550千円	130,920千円	360,470千円																																
減価償却累計額相当	137,188千円	64,243千円	201,431千円																																
工具器具及び備品	その他	合計																																	
取得価額相当	258,408千円	133,902千円	392,310千円																																
減価償却累計額相当	150,500千円	49,392千円	199,892千円																																
<p>中間期末残高 132,053千円 97,969千円 230,022千円相当額</p> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,022千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	84,760千円	1年超	145,261千円	合計	230,022千円	<p>中間期末残高 92,361千円 66,676千円 159,038千円相当額</p> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,038千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	68,320千円	1年超	90,717千円	合計	159,038千円	<p>期末残高相当 107,907千円 84,509千円 192,417千円相当額</p> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	76,369千円	1年超	116,048千円	合計	192,417千円									
未経過リース料中間期末残高相当額																																			
1年内	84,760千円																																		
1年超	145,261千円																																		
合計	230,022千円																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																			
1年内	68,320千円																																		
1年超	90,717千円																																		
合計	159,038千円																																		
未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	76,369千円																																		
1年超	116,048千円																																		
合計	192,417千円																																		
<p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	50,126千円	減価償却費相当額	50,126千円	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	41,604千円	減価償却費相当額	41,604千円	<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	89,300千円	減価償却費相当額	89,300千円																					
支払リース料	50,126千円																																		
減価償却費相当額	50,126千円																																		
支払リース料	41,604千円																																		
減価償却費相当額	41,604千円																																		
支払リース料	89,300千円																																		
減価償却費相当額	89,300千円																																		
<p>2.</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,023千円	1年超	4,009千円	合計	5,032千円	<p>2.</p>																											
1年内	1,023千円																																		
1年超	4,009千円																																		
合計	5,032千円																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	822,358	948,680	126,322
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,360,227	1,394,500	34,273
その他	-	-	-
(3) その他	492,231	493,886	1,655
合計	2,674,816	2,837,067	162,250

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式106,825千円については減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	1,673,777
M・M・F(マネー・マネージメント・ファンド)	1,369,814
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	80,122
店頭売買有価証券を除く非上場株式	115,860

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	741,092	1,076,478	335,385
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,163,967	2,206,873	42,906
その他	-	-	-
(3) その他	989,049	997,442	8,393
合計	3,894,109	4,280,794	386,685

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式786千円については減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	560,012
M・M・F（マネー・マネージメント・ファンド）	1,370,146
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	48,426
店頭売買有価証券を除く非上場株式	76,950

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	738,389	835,174	96,784
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,585,643	1,628,112	42,468
その他	-	-	-
(3) その他	538,613	538,958	344
合計	2,862,646	3,002,244	139,598

（注） 当連結会計年度において、有価証券について200,117千円（その他有価証券で時価のある株式194,078千円、その他6,039千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	1,474,553
M・M・F（マネー・マネージメント・ファンド）	1,369,992
コマーシャルペーパー	499,906
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	93,142
店頭売買有価証券を除く非上場株式	76,950

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,003,693	12,974,523	20,978,217	-	20,978,217
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,003,693	12,974,523	20,978,217	-	20,978,217
営業費用	6,571,370	11,489,966	18,061,336	-	18,061,336
営業利益	1,432,323	1,484,557	2,916,880	-	2,916,880

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,463,322	13,741,298	22,204,621	-	22,204,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,463,322	13,741,298	22,204,621	-	22,204,621
営業費用	6,985,421	12,594,236	19,579,657	-	19,579,657
営業利益	1,477,900	1,147,062	2,624,963	-	2,624,963

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	防虫・衛生関連事業 （千円）	家庭環境関連事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,658,427	23,407,091	38,065,519	-	38,065,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,658,427	23,407,091	38,065,519	-	38,065,519
営業費用	12,495,006	21,772,502	34,267,509	-	34,267,509
営業利益	2,163,421	1,634,589	3,798,010	-	3,798,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

当中間連結会計期間より防虫・衛生関連事業にカイロが加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり中間(当期) 純利益金額 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	870円 6 銭 38円38銭 -	918円69銭 44円23銭 44円05銭	874円85銭 46円53銭 46円50銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,178,476	1,311,494	1,431,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	16,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(16,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,178,476	1,311,494	1,415,362
期中平均株式数(千株)	30,706	29,650	30,415
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	121	19
(うち新株予約権)	(-)	(55)	(16)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(-)	(66)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数225個)。旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション2種類(計415千株)。 新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数155個)。 新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション1種類 (自己株式取得方式) 普通株式 229千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社は平成15年6月13日開催の定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授権決議（普通株式1,000,000株、取得価額の総額1,000,000千円）を行っております。</p> <p>これを受けて、平成15年11月12日、13日及び17日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式（当社普通株式）合計390,000株の取得並びに自己株式の公開買付けを行いました（買付日 平成15年11月13日～平成15年12月4日 買付価格 総額 323,918,000円）。</p>	

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,280,908		8,619,808		9,102,293	
2 受取手形		487,927		79,333		297,649	
3 売掛金		6,003,598		6,156,987		3,922,659	
4 有価証券		3,303,229		2,943,450		3,770,105	
5 たな卸資産		2,809,810		3,166,895		2,945,976	
6 繰延税金資産		373,912		384,349		302,079	
7 その他		425,248		518,650		250,455	
貸倒引当金		44,277		44,398		30,643	
流動資産合計		21,640,358	63.3	21,825,077	60.2	20,560,576	62.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,820,344		2,710,761		2,786,081	
(2) 機械及び装置		1,534,692		1,343,803		1,503,581	
(3) 土地		3,153,402		3,153,402		3,153,402	
(4) その他		460,752		449,900		509,396	
計		7,969,191		7,657,868		7,952,461	
2 無形固定資産		161,401		221,780		206,740	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,693,289		3,344,453		2,653,541	
(2) 繰延税金資産		299,562		338,927		435,212	
(3) 再評価に係る繰 延税金資産		74,859		71,294		71,294	
(4) その他		1,443,606		2,857,655		1,258,009	
貸倒引当金		73,211		65,756		79,461	
計		4,438,106		6,546,574		4,338,595	
固定資産合計		12,568,700	36.7	14,426,223	39.8	12,497,798	37.8
資産合計		34,209,059	100.0	36,251,300	100.0	33,058,375	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	73,293		55,310		12,456	
2	買掛金	2,951,920		5,063,120		3,107,817	
3	未払金	2,100,644		2,011,535		1,804,150	
4	未払法人税等	949,732		961,096		874,332	
5	返品調整引当金	167,000		150,000		121,000	
6	その他	619,224		617,441		601,996	
	流動負債合計	6,861,816	20.0	8,858,504	24.5	6,521,754	19.7
固定負債							
1	退職給付引当金	1,069,990		998,850		1,027,654	
2	役員退職慰労引当金	81,791		95,058		88,175	
	固定負債合計	1,151,782	3.4	1,093,908	3.0	1,115,829	3.4
	負債合計	8,013,598	23.4	9,952,413	27.5	7,637,583	23.1
(資本の部)							
	資本金	7,065,500	20.6	7,065,500	19.5	7,065,500	21.3
資本剰余金							
1	資本準備金	7,067,815		7,067,815		7,067,815	
	資本剰余金合計	7,067,815	20.7	7,067,815	19.5	7,067,815	21.4
利益剰余金							
1	利益準備金	549,835		549,835		549,835	
2	任意積立金	10,292,130		10,292,559		10,292,130	
3	中間(当期)未処分利益	1,497,187		1,874,436		910,782	
	利益剰余金合計	12,339,152	36.1	12,716,831	35.1	11,752,747	35.6
	土地再評価差額金	103,376	0.3	106,941	0.3	106,941	0.3
	その他有価証券評価差額金	94,105	0.3	232,011	0.6	83,758	0.2
	自己株式	267,735	0.8	676,328	1.9	442,087	1.3
	資本合計	26,195,460	76.6	26,298,887	72.5	25,420,792	76.9
	負債資本合計	34,209,059	100.0	36,251,300	100.0	33,058,375	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,368,443	100.0	21,332,898	100.0	36,748,068	100.0
売上原価		10,871,213	53.4	11,722,990	54.9	19,906,131	54.2
売上総利益		9,497,230	46.6	9,609,908	45.1	16,841,936	45.8
販売費及び一般管理 費		6,900,171	33.8	7,357,704	34.5	13,672,174	37.2
営業利益		2,597,058	12.8	2,252,204	10.6	3,169,762	8.6
営業外収益	1	253,573	1.2	207,779	1.0	425,094	1.2
営業外費用	2	591,067	2.9	414,146	2.0	1,027,913	2.8
経常利益		2,259,564	11.1	2,045,837	9.6	2,566,942	7.0
特別利益		-	-	-	-	2,694	0.0
特別損失	3	284,323	1.4	11,426	0.1	439,145	1.2
税引前中間(当 期)純利益		1,975,241	9.7	2,034,411	9.5	2,130,491	5.8
法人税、住民税及 び事業税		953,486		959,742		1,056,471	
法人税等調整額		31,433	922,053	84,820	874,921	82,943	973,527
中間(当期)純利 益		1,053,187	5.2	1,159,489	5.4	1,156,963	3.1
前期繰越利益		767,605		715,815		767,605	
自己株式処分差損		-		868		2,535	
自己株式消却額		323,606		-		888,512	
中間配当額		-		-		122,738	
中間(当期)未処 分利益		1,497,187		1,874,436		910,782	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法(定額法)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～17年 車両及び運搬具 2～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 中間期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 中間期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間会計期間においては全て振当処理しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

(1) 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

(2) その他

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>当社は平成15年4月16日に、マイコール株式会社及びマイコール・プロダクツ株式会社との間で、カイロ等の温熱用具に関する販売業務提携を行うことを決議し、同日付で、3社間での「販売業務提携に関する基本合意書」を締結いたしました。その内容は下記のとおりであります。</p> <p>業務提携の目的</p> <p>(ア) マイコール株式会社の主力製品であるカイロ等の温熱用具の販売シェア拡大。</p> <p>(イ) 当社における冬季商材の強化。</p> <p>(ウ) 3社のブランド力と販売力のシナジー効果によるカイロ等の温熱用具事業の拡大。</p> <p>業務提携の主な内容</p> <p>(ア) 当社は、平成15年7月1日(予定)をもって、国内におけるマイコール株式会社製品の総代理店として独占的に販売を開始する。</p> <p>(イ) 同日付にて、当社は、販売対象製品の企画、販売に関する新会社を100%出資にて設立し(予定)、現マイコール・プロダクツ株式会社の社員は新会社に移籍し、対象製品の企画、販売に従事する。</p> <p>(ウ) その他の詳細については、今後協議のうえ決定する。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
		<p>提携先の概要</p> <p>(マイコール株式会社の概要)</p> <p>名称 : マイコール株式会社</p> <p>主な事業内容 : カイロ等の温熱用具の製造</p> <p>設立年月 : 昭和24年12月</p> <p>本店所在地 : 栃木県栃木市皆川城内町388</p> <p>代表者 : 代表取締役社長 臼井康雅(うすいやすまさ)</p> <p>資本の額 : 90百万円</p> <p>従業員数 : 102名(平成14年 6月30日現在)</p> <p>(マイコール・プロダクツ株式会社の概要)</p> <p>名称 : マイコール・プロダクツ株式会社</p> <p>主な事業内容 : マイコール株式会社が製造するカイロ等の温熱用具の販売</p> <p>設立年月 : 平成12年 7月</p> <p>本店所在地 : 栃木県栃木市皆川城内町388</p> <p>代表者 : 代表取締役社長 臼井薫(うすいかおる)</p> <p>資本の額 : 30百万円</p> <p>従業員数 : 34名(平成14年 6月30日現在)</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,194,066千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,783,089千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,452,629千円
2	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 400千円 子会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 51,869千円 円貨によるもの 84,000千円	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 240千円 子会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 46,311千円 円貨によるもの 42,000千円	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 320千円 子会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 51,524千円 円貨によるもの 42,000千円
3	受取手形(輸出手形)割引高 54,925千円	受取手形(輸出手形)割引高 57,148千円	受取手形(輸出手形)割引高 83,083千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1	営業外収益の主要項目 受取利息 21,521千円 受取配当金 28,136千円 仕入割引 107,007千円	営業外収益の主要項目 受取利息 13,879千円 受取配当金 26,777千円 仕入割引 98,776千円	営業外収益の主要項目 受取利息 35,581千円 受取配当金 40,176千円 仕入割引 197,699千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 644千円 売上割引 466,752千円	営業外費用の主要項目 売上割引 351,085千円	営業外費用の主要項目 支払利息 644千円 売上割引 824,435千円
3	特別損失の主要項目 投資有価証券評価 損 106,825千円 早期退職特別加算 金 153,789千円 生産拠点統合費用 15,452千円	特別損失の主要項目 投資有価証券評価 損 786千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 8,783千円	特別損失の主要項目 投資有価証券評価 損 239,027千円 早期退職特別加算 金 154,180千円 生産拠点統合費用 17,372千円
4	減価償却実施額 有形固定資産 376,170千円 無形固定資産 30,282千円 計 406,453千円	減価償却実施額 有形固定資産 352,761千円 無形固定資産 31,433千円 計 384,195千円	減価償却実施額 有形固定資産 809,316千円 無形固定資産 57,170千円 計 866,486千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">397,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">167,532千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">230,022千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,022千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,126千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	397,554千円	減価償却累計額相当額	167,532千円	中間期末残高相当額	230,022千円	1年内	84,760千円	1年超	145,261千円	合計	230,022千円	支払リース料	50,126千円	減価償却費相当額	50,126千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">360,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">201,431千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">159,038千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,038千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,604千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> </table>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	360,470千円	減価償却累計額相当額	201,431千円	中間期末残高相当額	159,038千円	1年内	68,320千円	1年超	90,717千円	合計	159,038千円	支払リース料	41,604千円	減価償却費相当額	41,604千円	1年内	1,023千円	1年超	4,009千円	合計	5,032千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">392,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">199,892千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">192,417千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192,417千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,300千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.</p>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	392,310千円	減価償却累計額相当額	199,892千円	期末残高相当額	192,417千円	1年内	76,369千円	1年超	116,048千円	合計	192,417千円	支払リース料	89,300千円	減価償却費相当額	89,300千円
	(有形固定資産) その他																																																													
取得価額相当額	397,554千円																																																													
減価償却累計額相当額	167,532千円																																																													
中間期末残高相当額	230,022千円																																																													
1年内	84,760千円																																																													
1年超	145,261千円																																																													
合計	230,022千円																																																													
支払リース料	50,126千円																																																													
減価償却費相当額	50,126千円																																																													
	(有形固定資産) その他																																																													
取得価額相当額	360,470千円																																																													
減価償却累計額相当額	201,431千円																																																													
中間期末残高相当額	159,038千円																																																													
1年内	68,320千円																																																													
1年超	90,717千円																																																													
合計	159,038千円																																																													
支払リース料	41,604千円																																																													
減価償却費相当額	41,604千円																																																													
1年内	1,023千円																																																													
1年超	4,009千円																																																													
合計	5,032千円																																																													
	(有形固定資産) その他																																																													
取得価額相当額	392,310千円																																																													
減価償却累計額相当額	199,892千円																																																													
期末残高相当額	192,417千円																																																													
1年内	76,369千円																																																													
1年超	116,048千円																																																													
合計	192,417千円																																																													
支払リース料	89,300千円																																																													
減価償却費相当額	89,300千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	853円70銭	892円02銭	853円77銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	34円30銭	39円11銭	37円51銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	-	38円94銭	37円49銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,053,187	1,159,489	1,156,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	16,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(16,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,053,187	1,159,489	1,140,963
期中平均株式数(千株)	30,706	29,650	30,415
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	121	19
(うち新株予約権)	(-)	(55)	(16)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(-)	(66)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数225個)。旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション2種類(計415千株)。 新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数155個)。 新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション1種類 (自己株式取得方式) 普通株式 229千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>平成15年6月13日開催の定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授権決議（普通株式1,000,000株、取得価額の総額1,000,000千円）を行っております。</p> <p>これを受けて、平成15年11月12日、13日及び17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式（普通株式）合計390,000株の取得並びに自己株式の公開買付けを行いました（買付日 平成15年11月13日～平成15年12月4日 買付価格 総額 323,918,000円）。</p>	

(2) 【その他】

平成15年10月30日開催の取締役会におきまして、第57期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 206,377,045円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成15年8月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月13日）平成15年6月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月13日 至 平成15年6月30日）平成15年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 隆島 唯夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がエステー化学株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 雅和 印

代表社員
関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 隆島 唯夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエステー化学株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 雅和 印

代表社員
関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。